SHIMANO

# ESG Sheet

2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）

## 会社概要
（2024年12月31日現在）

**社名（英文）** 株式会社シマノ（SHIMANO INC.）
**所在地** 〒590-8577 大阪府堺市堺区老松町3丁77番地
**創業（設立）** 1921年2月（1940年1月）
**資本金** 356億円
**従業員数** シマノ単体：1,748人　連結：13,314人
**主な事業** 自転車部品、釣具、ロウイング関連用品等の開発・製造・販売

## サステナビリティに関する基本的な考え方

シマノグループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」という使命を実現するため、グローバル社会の企業市民として世界共通の倫理観と遵法精神に基づいて持続可能な経済成長と環境・社会課題の解決に貢献し、世界の人々に愛される「こころ躍る製品」を提供する「Value Creating Company」であり続けたいと考えています。そして、シマノグループが、健全な事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献し、お客様、株主、取引先をはじめとしたステークホルダーの皆さまからの信頼を高めるために、一人ひとりが日々の事業活動で遵守すべき方針を「行動規範」に定めました（詳細は行動規範（https://www.shimano.com/jp/company/regulatory-compliance.html）をご参照下さい。）。

## ■ サステナビリティに関する主な項目

**環境**
3-1 地球の環境保全活動に取組みます。

**社会**
4-1 多様性を理解し、差別とハラスメントを禁止します。
4-2 雇用の健全性を確保し、安全で健康な職場環境を構築します。

Environment

## 環境に対する取組み

SDGsの達成に向けて取り組んでいきます。

## 美しく良好な地球環境

当社製品を楽しんでいただくため、そのフィールドである地球環境の保全と改善は、当社グループの重要な課題と考えています。

美しく良好な地球環境づくりに貢献するために、当社グループによる継続的な環境負荷低減活動が必要と考えています。持続可能な社会づくりに寄与する活動は、同時にシマノグループの競争力を高めることにもつながると考え、積極的に推進しています。

気候変動がもたらす当社事業活動へのリスクや機会を把握すること、また開発型デジタル製造業としてモノづくりに対する責任を持ち資源循環を進め、サステナブルな社会の実現に貢献するため次の活動を進めてまいります。

### 1. 気候変動への対応

高効率で無駄のないモノづくり体制のもと、エネルギー使用量を削減したうえで、再生可能エネルギーへの転換も進めることで$CO_2$排出量の削減に努めてまいります。

- 化石燃料を熱源とする設備から電気設備への切り替え
- 国内の製造拠点で使用する全電力を再生可能エネルギー由来の電力でカバー
- 一部の海外工場で再生可能エネルギー証書を購入

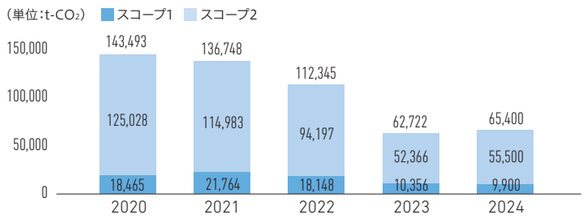
### 2. 資源循環の促進

プラスチックのリデュース・リユース・リサイクルを推進し資源循環を積極的に進めます。

- 自転車の消耗交換部品や釣竿のプラスチック梱包材のリデュース
- プラスチックパレットのリユース
- 物流梱包資材（PE、PP、PS、PETなど）や製造工程から排出されるプラスチックのマテリアルリサイクル※1の促進およびクローズドリサイクル※2による製品開発

### $CO_2$排出量（スコープ1+スコープ2）

（注）集計範囲：国内外の製造拠点すべて




（注）2024年の$CO_2$排出量は1月から11月までは実績値、12月が推定値にて算出しています。

**削減目標**

| | |
|---|---|
| 2030年 | 国内外の製造拠点の$CO_2$排出量（スコープ1、2）を2013年比55%削減 |
| 2050年 | 当社グループ全体のカーボンニュートラル |

※1 廃棄物を溶かすなどして、素材を回収し再利用すること
※2 材料の調達、使用、廃棄、再利用までのプロセスが利用者内で循環し完結するリサイクルシステムのこと

### 3. 緑豊かな大地の保全

当社の製品を楽しんでいただくフィールドである「緑の大地」を守ることは、当社ミッションを実現するためには必須と考えています。当社グループが適切かつ効果的な森林の保全を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

- 「Treedom」との提携によるShimano MTB Clothing Forestキャンペーン
- JGIの環境プログラム「Roots & Shoots」の1 million tree project

（当社グループが参加しているプロジェクトの一例）

Social

## 社会に対する取組み

SDGsの達成に向けて取り組んでいきます。

## 人々の安心で健やかな生活

企業市民として人々の安心・安全な生活を支え、共存・共栄を図ることは、当社グループが理想とする企業姿勢です。

### 1. 安全衛生活動

当社グループは「安全と健康はすべてに優先する」という労働安全衛生の精神に基づき、従業員が安心して安全に働くことができる職場づくりが重要と考えております。

労働災害ゼロを目指し、2018年に本社でスタートした安全特化プロジェクトの下関工場への展開を終え、現在、海外工場への展開を進めております。また、労働災害や事故事例を国内外の工場全体へ速やかに共有する仕組みの構築も進めております。

### 2. 人的資本への投資

当社は創業以来、「和して厳しく」の精神のもと、多様な価値観や強みを持つ人材のキャリア開発を推進してまいりました。一人ひとりの技術や才能が存分に発揮される環境づくり、その上で、個々が高い志で切磋琢磨、鋭意努力することによる自律的な成長が重要と考えております。

上記の実現に向け、企業理念や志を体現する人材育成の基本的な考え方として2009年に制定した「シマノコンピテンシー」に基づき、従業員一人ひとりの力を最大限に引き出し、必要な能力を伸ばし、中長期的な企業価値の向上に貢献するための人材への投資は、当社経営において重要と考えております。

この考え方に基づき、当社は人材育成の一環として、従業員が、自発的に学ぶ風土や新しい知識の発見・実践・実体験、さらには従業員同士のつながりを生む機会を創出する取組みに努めております。

具体的な取組みとして、社内大学「シマノキャンパス」を創設し、社員同士の絆を深めることをはじめ、会社の歴史や志を学ぶ場として経営層との対話の場づくり、また、次世代を担うリーダーへの育成プログラムの実施、そして、「Microsoft Copilot」や「DeepL」などの生成AIの導入により、業務の効率化と生産性の向上を図っています。

### 3. 取引先様との関係における人権への配慮

取引先様との対等なパートナーシップは当然のことながら、企業市民として共に支えあい、よろこびを分かちあえる関係構築が「こころ躍る製品」の提供の源泉になると考えています。

2022年より開始した、国内外の当社製品のサプライヤー様から「ベンダー行動規範」を遵守する旨の合意書を取得し、書面調査、個別での対話や訪問などを継続しています。

2024年は、日本、中国、東南アジアの当社工場のサプライヤー様に対して、人権尊重に関する説明会の開催や個別訪問を実施いたしました。

また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、当社グループを取り巻くサプライチェーン全体における人権を尊重するための取組みとして、7月に「人権方針」を制定し、当社ホームページ上で宣言しました。

「人権方針」で示す、人権デューデリジェンス、救済窓口を、実質的に機能できるように取組みを進め、サプライチェーン全体で人権を尊重した事業活動に努めます。

Governance

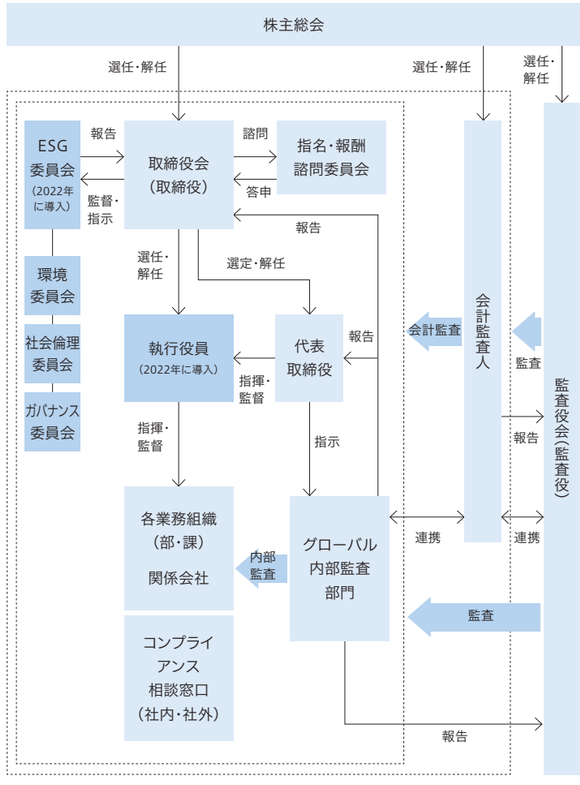
## 企業統治の取組み

## 健全かつ持続可能な事業活動

### 資本コストや株価を意識した経営

当社は、①コア・コンピタンスの強化とマーケットの絞り込み、②自転車文化・釣り文化の創造とブランド強化、③企業価値の向上、の3点を経営の基本におき、取締役会において、持続的な成長に向けた設備投資、研究開発投資、ESG投資等について、資本コスト及びROEを踏まえつつ収益力や資本効率への影響、経済環境などを総合的に勘案した投資判断を行い、こころ躍る製品を提案し続ける価値創造企業としての成長を目指しています。

株主還元は経営上の重要課題と捉え、安定的な配当の維持と継続、業績の進展に応じた成果配分を基本方針に掲げており、企業価値をより一層向上させ、財務体質の強化と資本構成の合理化を進め、株主の皆さまに対する利益還元に努めるとともに、株主や投資家の皆さまとの建設的な対話を通じて、当社経営へのご理解を得ることが大切と考えています。




### サステナビリティ経営

当社グループは、2022年5月より、企業価値、事業活動に影響を与える環境、社会に係るサステナビリティ課題を審議する組織としてESG委員会（委員長：代表取締役副社長、委員：全執行役員）を立ち上げ議論を重ねてまいりました。

2024年は、審議の質を深め、実質的な議論を行うために、ESG委員会の傘下に、環境委員会、社会倫理委員会、ガバナンス委員会の3つの小委員会を設置いたしました。

各委員会においては、気候変動、資源循環、人権尊重、危機管理体制、内部統制の強化をテーマにしました。その審議の結果は取締役会に報告され、取締役会は報告内容に基づいて、各対策が適切に推進されるよう監督・指示を行っています。

| | 2022 | 2023 | 2024 | **2025※** |
|---|---|---|---|---|
| 取締役数 | 8名 | 9名 | 9名 | 10名 |
| うち社外取締役数 | 3名 | 4名 | 4名 | 5名 |
| うち女性取締役数 | 0名 | 1名 | 1名 | 2名 |
| うち外国人取締役数 | 1名 | 1名 | 1名 | 1名 |
| 監査役数 | 4名 | 4名 | 4名 | 4名 |
| うち社外監査役数 | 2名 | 2名 | 2名 | 2名 |
| うち女性監査役数 | 1名 | 1名 | 1名 | 1名 |

※2025年3月27日開催予定の第118期定時株主総会で正式に決定する予定です。

| | 2022 | 2023 | **2024** |
|---|---|---|---|
| 取締役会の開催回数 | 13回 | 13回 | **13回** |
| 平均上程議案件数 | 6件 | 6件 | **6件** |
| 社外取締役の出席率 | 100% | 100% | **100%** |
| 社外監査役の出席率 | 100% | 100% | **100%** |
| 指名・報酬諮問委員会の開催回数 | 2回 | 2回 | **2回** |
| 社内取締役の出席率 | 100% | 100% | **100%** |
| 社外取締役の出席率 | 100% | 100% | **100%** |
| ESG委員会の開催回数 | 3 | 4 | **4** |
| 政策保有株式数 | 23銘柄 | 23銘柄 | **21銘柄** |
| 政策保有株式保有額の純資産に占める割合 | 1.4% | 1.6% | **1.8%** |